

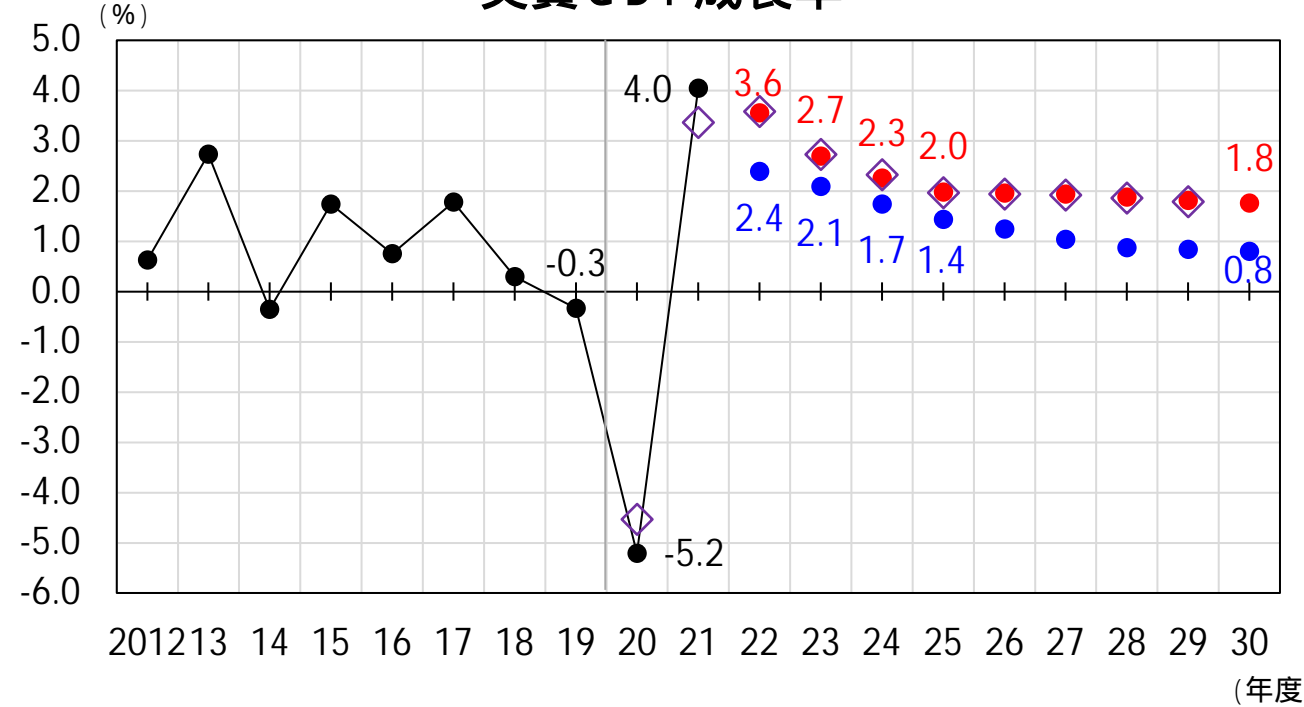
# 中長期の経済財政に関する試算(2021年1月)のポイント

内閣府

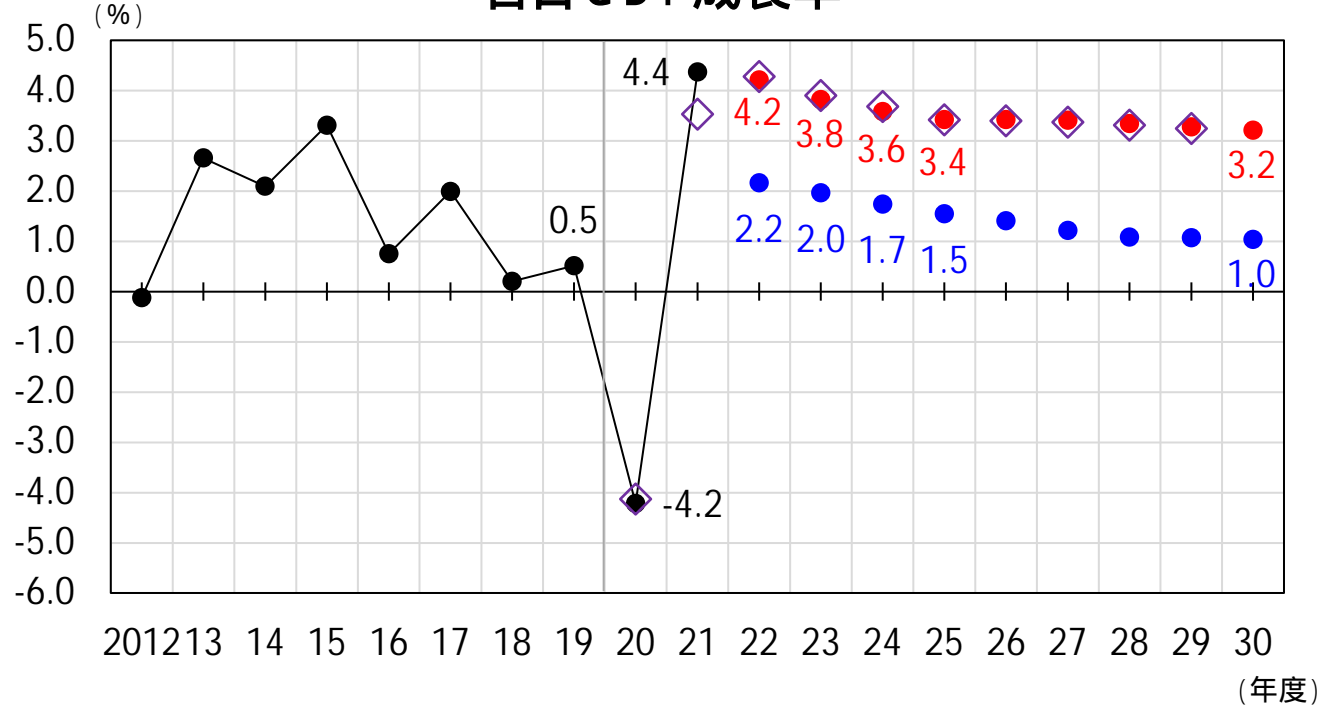
# 1. 中長期的なマクロ経済の姿

成長実現ケースでは、GDP成長率は、感染症による経済の落ち込みからの反動や、ポストコロナに対応した新たな需要などにより着実に回復し、中長期的にも、デジタル化やグリーン社会の実現、人材投資、中小企業をはじめとする事業の再構築などを通じて生産性が着実に上昇することで、実質2%程度、名目3%程度を上回る成長率を実現。名目GDP600兆円の達成時期は、感染症の経済への影響を見極める必要があるが、2023年度頃となる見込み。令和3年度予算及び総合経済対策の実施により、感染拡大を抑えながら成長力を強化し、着実に民需主導の成長軌道に戻していく。

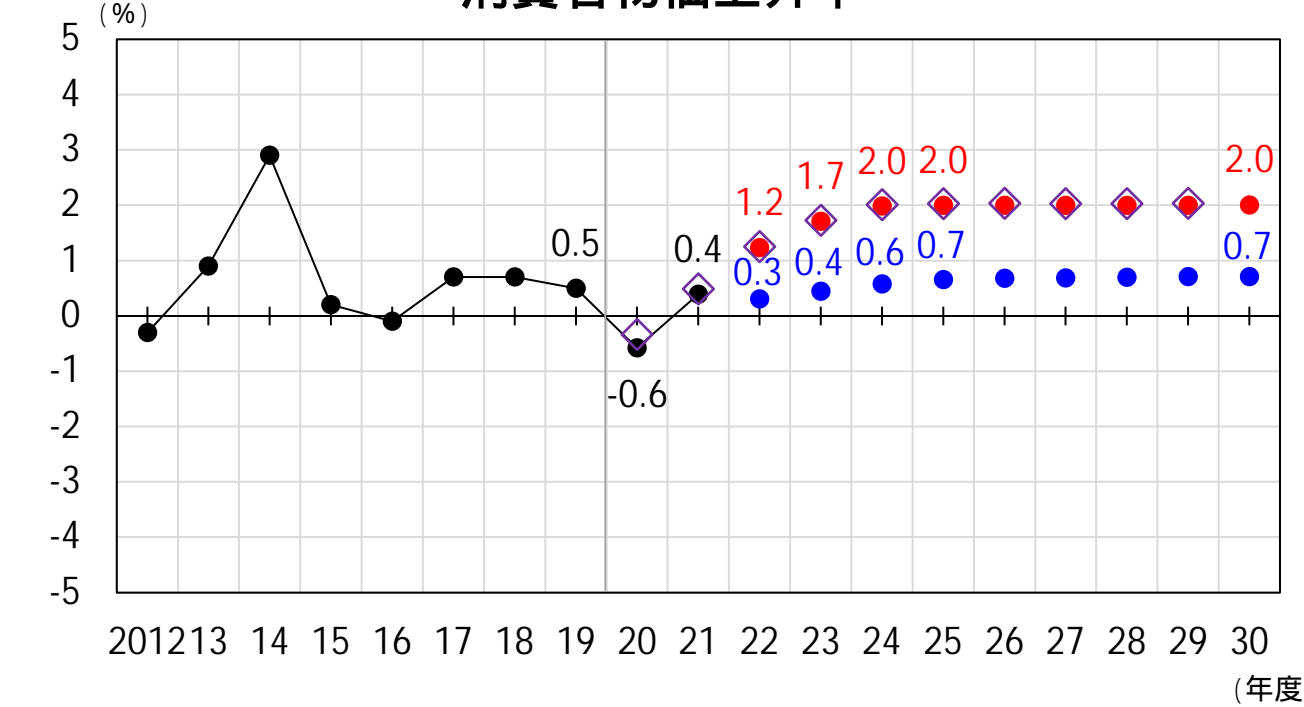
### 実質GDP成長率



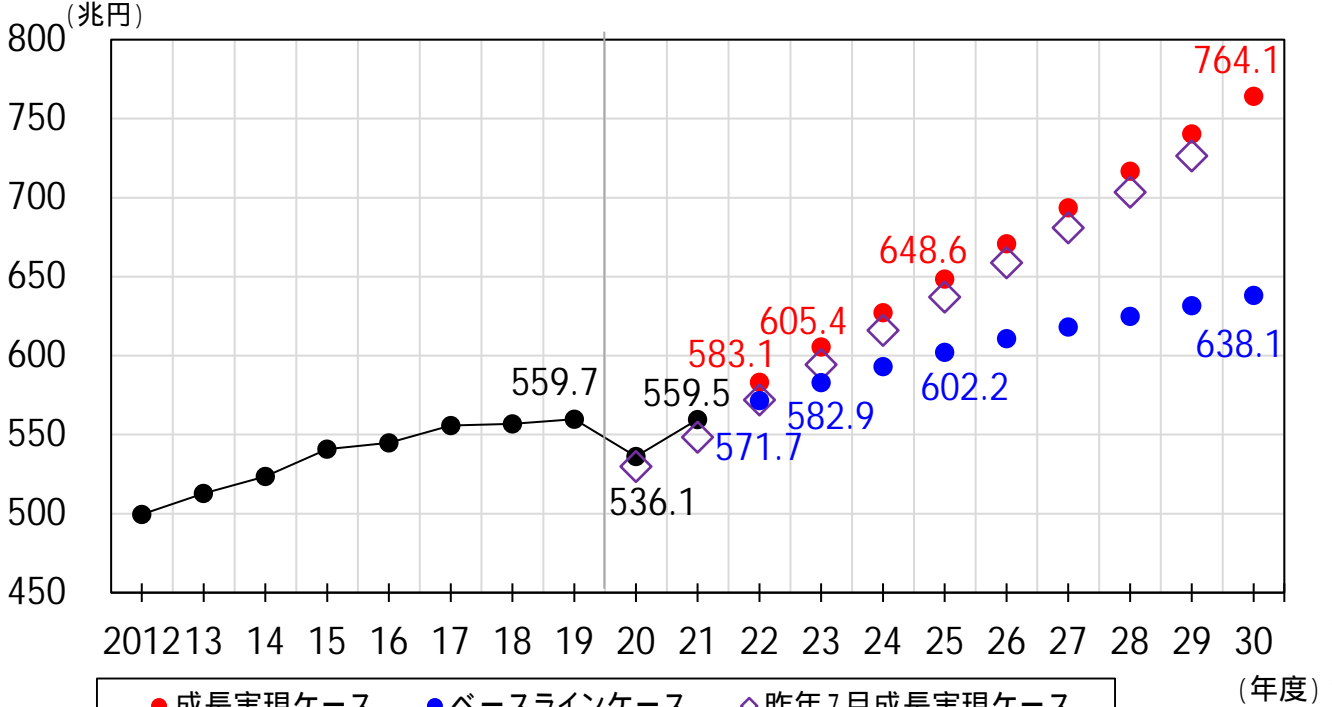
### 名目GDP成長率



### 消費者物価上昇率

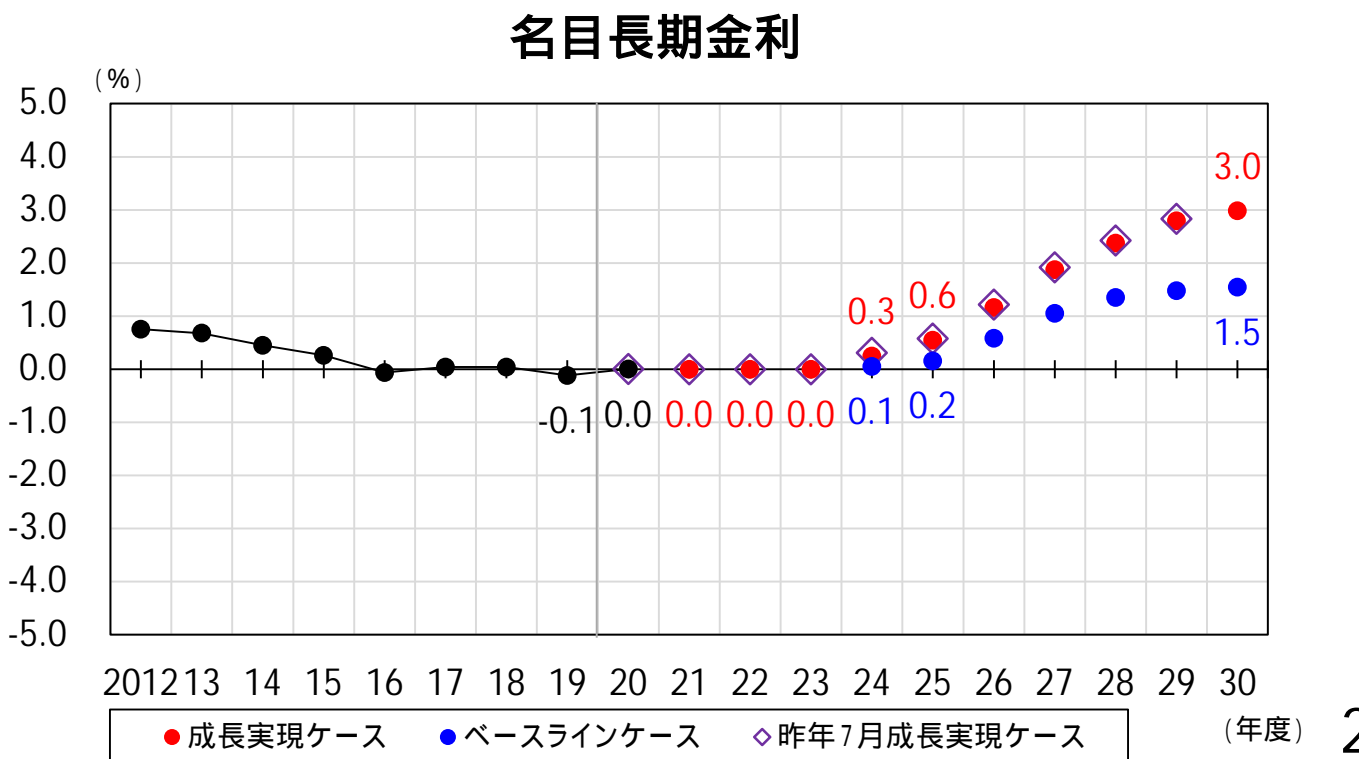
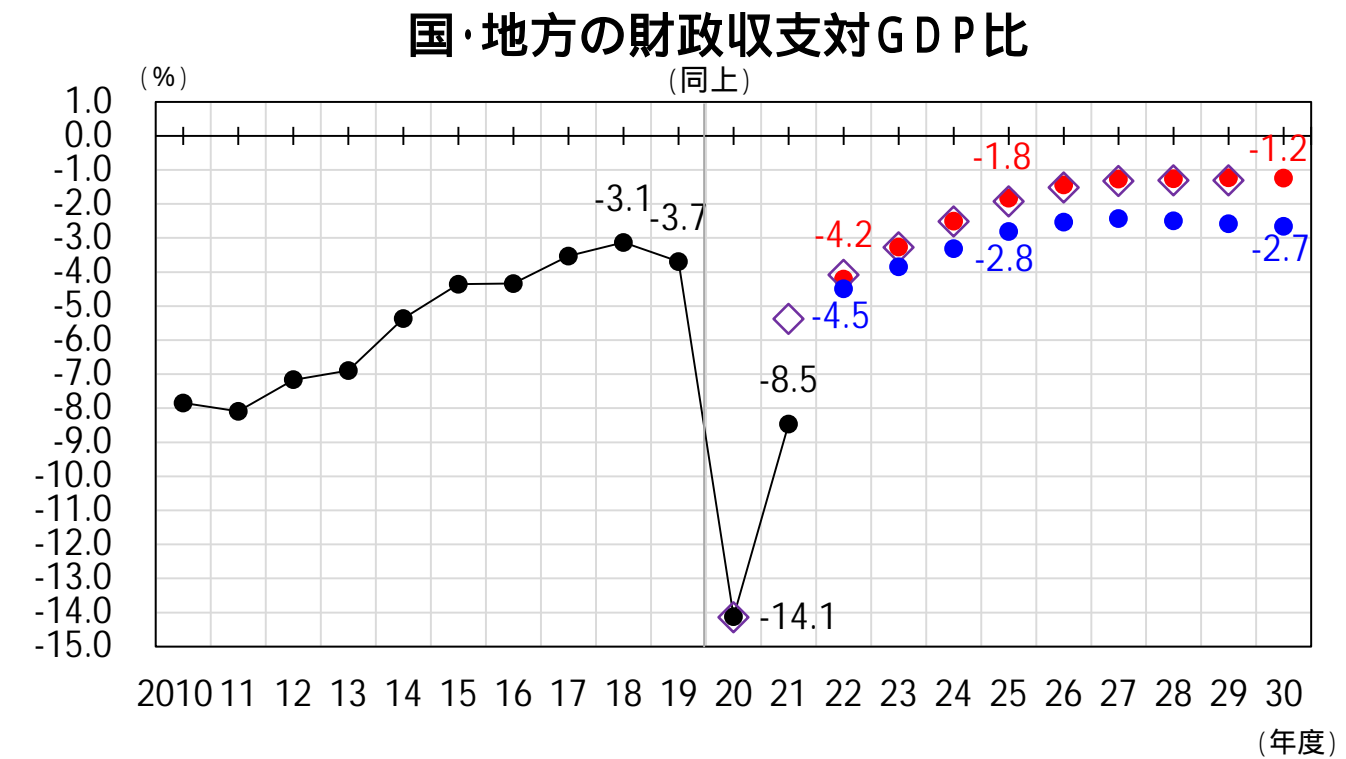
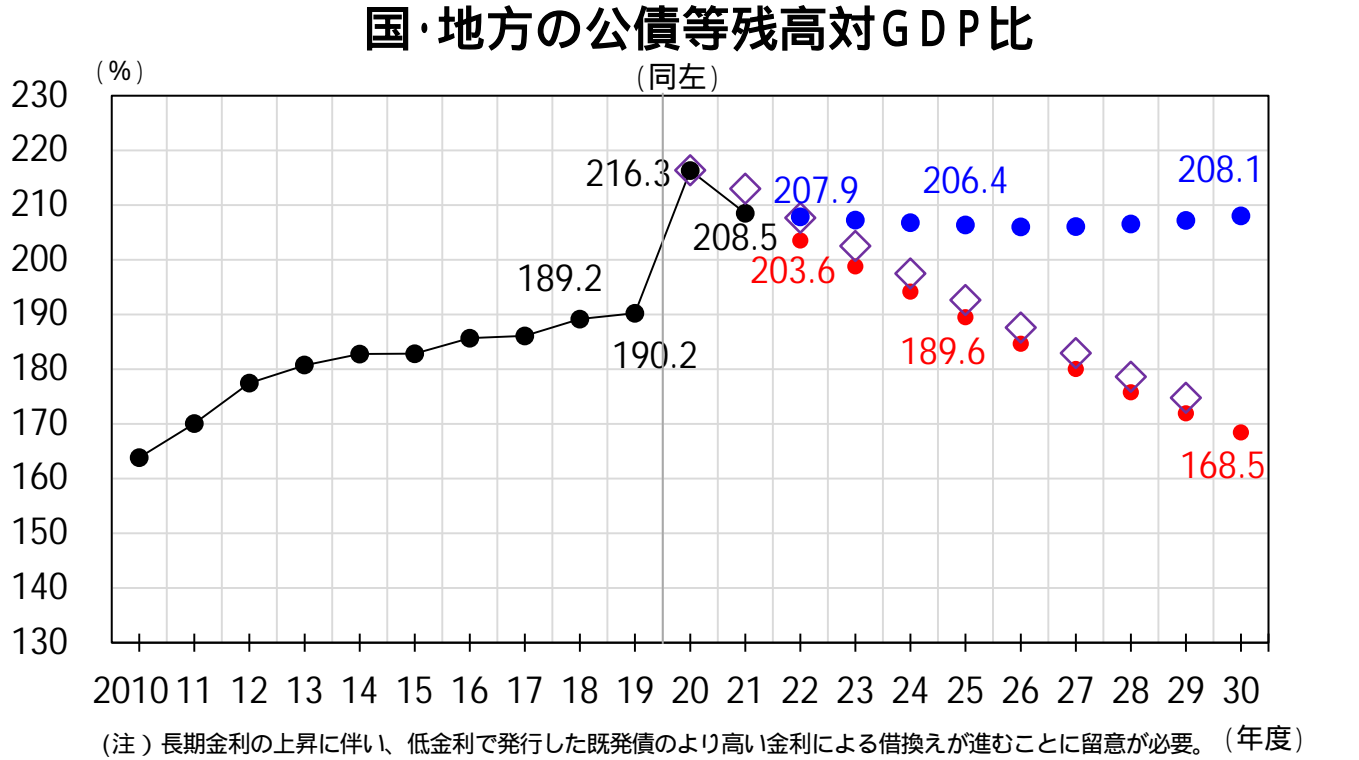
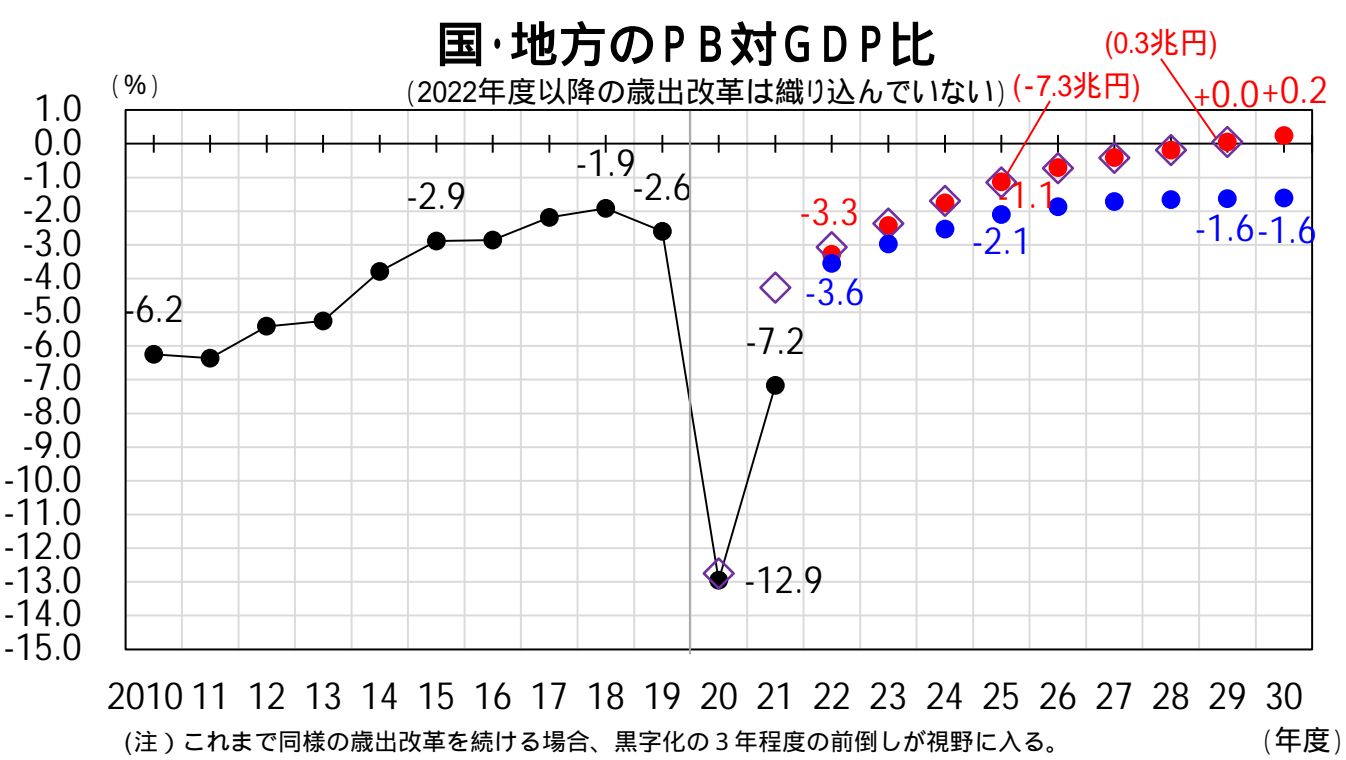


### 名目GDP(水準)



# 2. 中長期的な財政の姿

P Bは、足元では、感染症に対応するための補正予算による歳出増や、感染症の影響等を背景とした経済の下振れによる歳入の鈍化から一時的に悪化するが、中長期で見れば、成長実現ケースにおいては、歳出改革を織り込まない自然体の姿で、前回試算と同様、2025年度に対G D P比で1.1%程度の赤字となり、黒字化は2029年度。引き続き、デフレ脱却と経済再生への道筋を確かなものとすると同時に、これまで以上に、民需主導の質の高い成長を実現していく中で、歳出・歳入両面の改善を続けることが重要。公債等残高対G D P比は、2020年度は上昇するものの、試算期間内において安定的に低下。



# 【参考】経済と財政の想定

## 【経済の想定】

「令和元年度国民経済計算年次推計」及び「令和3年度政府経済見通し」を反映。

潜在成長率の想定として、成長実現ケースでは、TFP上昇率は足元の0.4%から2025年度までの5年間で1.3%に上昇。ベースラインケースでは、TFP上昇率は将来にわたって0.7%程度で推移。

長期金利は、成長実現ケースにおいて消費者物価上昇率が2%程度に到達する時期が2024年度以降となる見込みであることから、2023年度までゼロ金利が続くと想定。

## 【財政の想定】

足元の国・地方の財政状況を反映。

- 「令和元年度国民経済計算年次推計」の基礎的財政収支、国及び地方の「令和元年度決算」等を反映。
- 「令和2年度第3次補正予算案」、「令和3年度予算案」、「令和3年度税制改正の大綱」、「令和3年度地方財政対策」等を反映。

2022年度以降の歳出は、高齢化や物価・賃金等の経済動向に応じた、歳出改革を織り込まない歳出自然体の姿（ただし、閣議決定された「全世代型社会保障改革の方針」については反映）。